



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所 東
 コード番号 5357 URL <https://www.yotai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口三男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	7,528	6.5	850	7.2	920	8.4	645	10.3
2024年3月期第1四半期	7,070	△0.8	793	△24.9	849	△22.8	584	△24.1

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 737百万円(△9.7%) 2024年3月期第1四半期 816百万円(△6.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	34	65	—	—
2024年3月期第1四半期	30	14	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	41,483	77.5	32,169	77.5	—	—
2024年3月期	42,531	76.5	32,531	76.5	—	—

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 32,169百万円 2024年3月期 32,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年3月期	—	25.00	—	60.00	85.00	—
2025年3月期	—	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	15,000	6.1	1,900	14.3	1,950	12.6	1,375	14.9	73	87
通期	30,000	3.0	3,800	5.5	3,900	5.3	2,750	△29.1	147	73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	19,594,000株	2024年3月期	20,664,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	968,903株	2024年3月期	2,049,069株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	18,616,536株	2024年3月期1Q	19,406,234株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入により、「ヨータイ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(2025年3月期1Q 152,800株)。また、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q 161,383株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(収益認識関係)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が持続しているものの、急激な円安や物価高が懸念材料となり、先行き不透明な状況のまま推移しております。海外においては、ウクライナ情勢や中東情勢をはじめとする地政学リスクに伴う資源・原材料価格が高止まり、また、米国におけるインフレ再燃の懸念、中国景気の低迷が世界経済に大きな影響を及ぼしております。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、健康経営の推進による社員のパフォーマンス向上、GHG排出量削減への取り組みを実施しつつ、一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は75億28百万円と前年同四半期に比べ4億57百万円の増収となり、営業利益は8億50百万円と前年同四半期に比べ56百万円増加し、経常利益は9億20百万円と前年同四半期に比べ71百万円の増加となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、6億45百万円と前年同四半期に比べ60百万円の増加となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(耐火物等)

耐火物等事業につきましては、窯業向けの受注が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は63億2百万円となり、前年同四半期に比べ2億50百万円の増収、セグメント利益は11億86百万円となり、前年同四半期に比べ96百万円の増加となりました。

(エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、セメント向けの受注が増加したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は12億25百万円となり、前年同四半期に比べ2億7百万円の増収、セグメント利益は1億86百万円となり、前年同四半期に比べ24百万円の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、設備投資や法人税の支払い等により資産合計、負債合計が減少となりました。

純資産合計は、剰余金の配当等により、減少となりました。

それぞれの状況は次の通りであります。

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、414億83百万円であり、前連結会計年度に比べ10億47百万円減少しました。これは主として、有形固定資産に含まれている建物及び構築物の増加2億4百万円、投資有価証券の増加1億28百万円等があるものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5億14百万円、現金及び預金の減少4億81百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債合計は、93億14百万円であり、前連結会計年度に比べ6億86百万円減少しました。これは主として、長期借入金の増加2億90百万円、賞与引当金の増加1億79百万円等があるものの、未払法人税等の減少7億43百万円、流動負債その他に含まれている未払費用の減少2億82百万円等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産合計は、321億69百万円であり、前連結会計年度に比べ3億61百万円減少しました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得6億45百万円等があったものの、剰余金の配当11億16百万円等によるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は77.5%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460,021	5,978,668
受取手形、売掛金及び契約資産	11,196,066	10,681,904
電子記録債権	1,831,958	1,934,190
製品	5,400,928	5,152,408
仕掛品	372,916	291,717
原材料及び貯蔵品	5,851,161	5,842,147
その他	150,897	177,395
貸倒引当金	△4,741	△4,741
流動資産合計	31,259,209	30,053,691
固定資産		
有形固定資産	7,698,030	7,722,460
無形固定資産	348,873	342,323
投資その他の資産		
投資有価証券	3,093,605	3,221,804
その他	132,549	144,327
貸倒引当金	△850	△850
投資その他の資産合計	3,225,304	3,365,281
固定資産合計	11,272,208	11,430,065
資産合計	42,531,417	41,483,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,190,467	2,310,595
電子記録債務	2,371,568	2,255,551
未払法人税等	912,541	168,585
賞与引当金	-	179,660
役員賞与引当金	37,250	9,000
その他	2,770,413	2,199,094
流動負債合計	8,282,240	7,122,487
固定負債		
長期借入金	-	290,000
退職給付に係る負債	1,499,893	1,519,373
その他	218,238	382,292
固定負債合計	1,718,131	2,191,666
負債合計	10,000,372	9,314,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,710,876	1,710,876
利益剰余金	28,888,103	27,415,237
自己株式	△2,145,303	△1,125,898
株主資本合計	31,108,195	30,654,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,473,410	1,558,657
繰延ヘッジ損益	17,428	5,042
為替換算調整勘定	446	16,370
退職給付に係る調整累計額	△68,435	△65,203
その他の包括利益累計額合計	1,422,849	1,514,867
純資産合計	32,531,045	32,169,602
負債純資産合計	42,531,417	41,483,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	7,070,391	7,528,370
売上原価	5,631,081	5,962,303
売上総利益	1,439,310	1,566,066
販売費及び一般管理費	645,817	715,720
営業利益	793,493	850,345
営業外収益		
受取利息	3,174	1,974
受取配当金	56,943	48,604
為替差益	1,714	5,061
不動産賃貸料	4,188	4,438
その他	8,211	14,858
営業外収益合計	74,231	74,937
営業外費用		
支払利息	106	89
自己株式取得費用	3,021	-
固定資産除却損	13,909	2,196
その他	1,109	2,022
営業外費用合計	18,146	4,308
経常利益	849,578	920,974
税金等調整前四半期純利益	849,578	920,974
法人税、住民税及び事業税	162,450	151,324
法人税等調整額	102,215	124,517
法人税等合計	264,665	275,842
四半期純利益	584,913	645,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	584,913	645,132

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
四半期純利益	584,913	645,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,753	85,246
繰延ヘッジ損益	25,017	△12,385
為替換算調整勘定	31,838	15,924
退職給付に係る調整額	1,703	3,232
その他の包括利益合計	231,313	92,017
四半期包括利益	816,226	737,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	816,226	737,150
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されております。)に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,070,000株の消却を行っております。

また、2024年5月16日開催の取締役会決議に基づき、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分により、自己株式163,100株の処分を行っております。

この結果、自己株式が1,019百万円、利益剰余金が1,001百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,125百万円、資本剰余金が1,710百万円、利益剰余金が27,415百万円となっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月16日開催の取締役会決議に基づき、人的資本経営の一環として、また、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ヨータイ従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ヨータイ従業員持株会専用信託口」(以下、「E-Ship信託」といいます。)を設定し、E-Ship信託は、今後3年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、E-Ship信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期連結会計期間271百万円、152,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第1四半期連結会計期間290百万円

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,052,601	1,017,790	7,070,391
外部顧客への売上高	6,052,601	1,017,790	7,070,391
(業種別内訳)			
鉄鋼	3,242,629	148,584	3,391,214
その他	2,809,971	869,205	3,679,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,052,601	1,017,790	7,070,391
セグメント利益	1,089,474	162,378	1,251,852

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,251,852
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△458,359
四半期連結損益計算書の営業利益	793,493

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	6,302,725	1,225,644	7,528,370
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	6,302,725	1,225,644	7,528,370
鉄鋼	3,088,190	154,586	3,242,777
その他	3,214,535	1,071,057	4,285,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	6,302,725	1,225,644	7,528,370
セグメント利益	1,186,434	186,414	1,372,848

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,372,848
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△522,502
四半期連結損益計算書の営業利益	850,345

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	241,857千円	311,983千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社ヨータイ
取締役会 御中有限責任監査法人 トーマツ
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 宏 和指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 信 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ヨータイの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。